

目 次

第1章	はじめに	2
第2章	現状と課題	2
1	地域主体の避難所運営	2
	(1) 東日本大震災における避難所の状況	2
	(2) 地域防災を担う各団体の状況	3
	(3) 求められる地域の力	5
2	避難所の機能強化	5
3	防災意識の啓発	6
第3章	政策提言	6
提言1	機能別消防団員制度を活用した避難所運営体制の強化	6
	(1) 避難所運営専門の機能別消防団員の配置	6
	(2) 地域主体の避難所運営マニュアル、自主防災組織活動 マニュアルの改訂	8
提言2	避難所の機能強化	10
	(1) 情報拠点施設としての整備	10
	(2) 避難所の耐震性能等の確保	10
	(3) 災害時要援護者に配慮した避難所体制	11
	(4) 生活環境の改善	11
提言3	より実践的な防災教育の推進	12
	(1) 避難所運営マニュアル等に沿った防災訓練の実施	12
	(2) 訓練結果の情報共有・蓄積、地域ニーズの発掘	13
第4章	おわりに	14

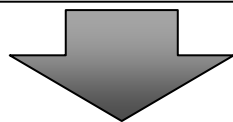


地域が支える避難所運営

【現状分析】

東日本大震災は、これまで経験したことがない未曾有の災害となった。関係機関は全力をあげて被災者支援活動を行うものの、交通や通信などのインフラが寸断されたため、避難所運営は混乱をきわめた。

- 1 阪神・淡路大震災を契機として、全国的に結成が進められている自主防災組織であるが、災害発生時にうまく機能していない。
- 2 インフラの寸断により、避難所における情報収集・提供体制が十分機能しなかったほか、災害時要援護者に配慮した施設となっていない。
- 3 東日本大震災を契機として防災・減災に対する関心は高まっているが、これを低下させない取組が必要である。

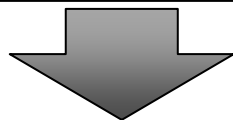


【課題】

地域主体の避難所運営

避難所の機能強化

防災意識の啓発



【政策提言】

1 機能別消防団員制度を活用した避難所運営体制の強化

- (1) 避難所運営専門の機能別消防団員の配置
- (2) 地域主体の避難所運営マニュアル及び自主防災組織活動マニュアルの改訂

2 避難所の機能強化

- (1) 情報拠点施設としての整備
- (2) 避難所の耐震性能等の確保
- (3) 災害時要援護者に配慮した避難所体制
- (4) 生活環境の改善

3 より実践的な防災教育の推進

- (1) 避難所運営マニュアル等に沿った防災訓練等の実施
- (2) 訓練結果の情報共有・蓄積、地域ニーズの発掘